

特集 2022年を振り返る

## 第2章 世界的な価格高騰 ——中小企業への脅威と機会



今井 真治  
東京都中小企業診断士協会

2022年は継続しているコロナ禍の影響に加え、国内・国外で大きな環境変化が起きた。その結果、原材料や販売費および一般管理費（以下、販管費）に関するさまざまな価格が高騰。企業活動にも大きな影響を与えている。本章では、この価格高騰について2022年の動きを振り返る。

なお、本章は2022年9月末時点の環境を基に記載している。本稿執筆中の9月22日には、政府・日銀が円買い、ドル売りの為替介入に踏み切った。本誌発行時には諸環境が変化している可能性もないとはいえない。

本章は2022年9月末時点の状況整理および今後の見込みとしてご一読いただきたい。

### 1. 価格高騰に関する環境変化

#### (1) コロナ禍の影響

2020年から始まったコロナ禍は、ワクチンの普及などにより少しずつ収束しつつある。それに伴い経済も回復しつつあるが、同時に価格高騰にも影響を与えている。

##### ① 経済回復による需要増加

代表的なものとしては、建築材の高騰が挙げられる。2020年以降から起きている現象ではあるが、コロナ禍によりリモートワークが普及したため、住宅需要が急増。特に先行して景気が回復したアメリカや中国でその傾向が強く、需要が増加した。2022年も同じ傾向は継続している。そのほかの原材料について

も、特に海外中心に景気の急回復が価格高騰に影響を与えている。

#### ② サプライチェーンの再構築

コロナ禍以降、世界的な港湾従業員の不足で、輸送費用の高騰や調達遅れの状況は継続している。また、特に2022年は今後も世界的な調達リスクがいつ発生するか不透明な時勢を受けて、原材料などの調達先を見直す動きが強まっている。その結果、これまでよりも価格が上昇する例もみられる。

#### (2) 欧州情勢の変化

2022年2月からのロシアとウクライナの軍事衝突による環境変化で、原材料調達についてもさまざまな影響が起きている。

##### ① 取引凍結の動き

このヨーロッパ情勢の変化により、ロシア産の資源などの取引を中止する動きが広がった。日本でも2022年4月に経済産業省から発表された「外国為替及び外国貿易法に基づく経済産業省告示の改正について（ロシアからの一部物品の輸入禁止措置）」により、「アルコール飲料」、「木材」、「機械類・電気機械」が輸入禁止になった。

日本以外ではアメリカやイギリスなどがロシア産原油の禁輸を3月に発表するなど、国によって差異はあるが、取引凍結の動きは9月末現在も継続しており、原材料などの調達に影響している。

②穀物取引の影響

ロシア南部～ウクライナにかけての黒土地帯は、世界的にも肥沃な穀倉地帯として知られている。小麦の世界における2021年～2022年の輸出量は、ロシアが世界全輸出量の約2割、ウクライナが約1割とこの2国で全世界の輸出量の約3割を占めている（図表1）。

ウクライナ情勢の影響により、ウクライナからの輸出が一時ストップした。その後8月から輸出が再開したが、穀物市場に大きな影響を与えた。

また、トウモロコシもウクライナは世界的に生産量が多く、これを飼料としている畜産関係の世界市場にも影響を与えている。

(3) 円安の加速化

これらの国際情勢も背景にあり、2022年は特に円安が加速化している。

図表2は、2021年～2022年9月30日現在ま

での米ドル円の為替相場の推移を示している。2021年についても緩やかに円安傾向が続いていたが、2022年3月以降、特に円安が加速化した。急激な円安が起きている理由としては、主に以下の2点が挙げられている。

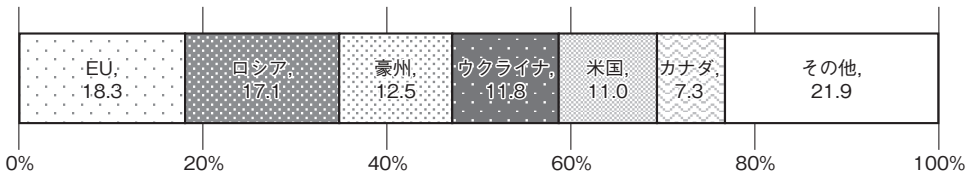
①日米の金利差の拡大

昨年までは日米ともに金利緩和政策を取っていたが、アメリカでは物価や賃金の上昇を受け、3月に金利の引き上げを実施。一方でアメリカ発表と同時期、日本銀行は金融緩和政策を今後も継続すると明言していたことから、投資家は金利の高いドルで資金運用を行うため、円を売ってドルを買う動きが強まり、円安が進んだ。

②貿易赤字の影響

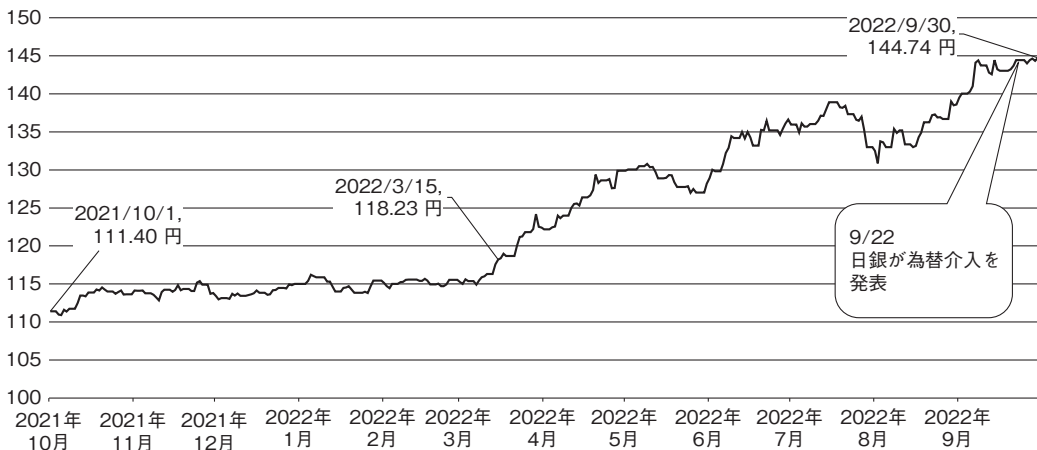
2021年8月以降、日本の貿易収支は赤字が継続している。貿易赤字は輸出額より輸入額が多いということであり、輸入のために外貨を円で購入する取引のほうが多くなる。

図表1 世界の小麦輸出量割合



出所：農林水産省「食料安全保障月報」2022年1月（2021-2022見込値）

図表2 2021年～2022年9月対米ドル円相場（単位：円／1ドル，数値は中央値）



出所：日本銀行のデータベースをもとに筆者作成

このことにより、さらに円安が進んでいる。通常はこの状況の場合、いわゆる「Jカーブ効果」が起きて輸出が増加に転ずるといわれているが、9月末時点においてはその傾向はほとんどみられていない。

## 2. 日本経済における影響

### (1) 原材料調達の困難化

#### ①半導体不足

半導体不足の原因は、複合的といわれている。たとえば、リモートワークの増加によるノートパソコンなどの需要増加、港湾業務の人手不足によるサプライチェーンの停滞、さらにはウクライナ情勢の影響による半導体製造の原材料となるレアメタルなどの調達難、などが影響しているといわれている。

これにより、工場の稼働停止や減産が発生。その結果、部品や最終製品まで品不足が発生し、価格高騰につながっている。

#### ②木材不足

木材は、コロナ禍直後の海外での景気回復による住宅需要の増加でもともと不足していた。2022年にはヨーロッパ情勢により、木材の輸出大国であるロシアからの輸入禁止の影響などで合板の不足が発生している。この影響で建築業などを中心に原材料コストの上昇、さらには工事の遅れなども発生している。

### (2) 原材料価格の高騰

#### ①小麦

前述の「穀物取引の影響」のとおり、ヨーロッパ情勢により世界の総輸出量の約3割を占めるロシアとウクライナの小麦輸出に影響が出た。

その結果、小麦の価格が高騰。これにより小麦を原材料とする「パン」、「麺類」、「菓子」などさまざまな食材の原材料費が高騰し、最終の消費者価格にも影響を与えている。

#### ②輸入牛肉

輸入牛肉は、前述の飼料価格の高騰と円安の影響を大きく受けている。

図表3は、農林水産省がホームページ上で掲載した2022年9月の食肉鶏卵の価格調査の結果である。

図表3 2022年9月の食肉等の価格調査

品目	輸入牛肉 (冷蔵ロース)	国産牛肉 (冷蔵ロース)	豚肉 (ロース)	鶏肉 (もも肉)	鶏卵 (サイズ混合・ 10個入り)
価格	332	842	267	129	223
前月比	102%	101%	101%	103%	101%
平年比	113%	104%	101%	103%	104%

出所：農林水産省「食品価格動向調査」, (食肉・鶏卵)  
2022年9月12日～9月14日の調査結果, 各都道府県  
10店舗 (全国470店舗) で訪問調査

記載のとおり全品目で価格高騰しているが、特に円安の影響が強い「輸入牛肉」の価格の上昇率が高いことが確認できる。

### (3) 事業コストの上昇

これらの価格高騰の影響などにより、原材料だけでなく販管費も上昇している。

#### ①燃料費・水道光熱費の高騰

ヨーロッパ情勢に起因する石油や天然ガスの取引凍結の影響で、燃料費・水道光熱費の価格が高騰。ガソリン代や工場の電気代など、事業に直結する燃料費が特に高騰している。電気代は燃料費の高騰に加え、「再生可能エネルギー発電促進賦課金」が2022年5月に値上げされたことも価格高騰に影響している。

#### ②人件費の上昇

価格高騰の分類に入れるかどうかは意見が分かれると思われるが、事業コストとしては無視できない内容であることから記載する。ウィズコロナで経済活動が再開しつつある中、飲食店などコロナ禍前から人手不足が問題となっていた業界で、再び人手不足が顕在化。人員確保のために募集時の平均時給を上げる動きが、2022年はさらに強まっている。

併せて、政府の賃上げ要請の動きも強まっており、10月からの最低賃金の上昇額は全国平均で31円と、過去最高になる見込みである。

### 3. 中小企業経営における脅威と機会

#### (1) 値上げ要請と消費者対応

これらの環境変化で、中小企業の経営はより厳しい状況となっている。

##### ①取引先への値上げ要請

価格高騰により、取引先への価格見直しの交渉を余儀なくされている。昨今の社会情勢から、以前よりも取引先に対して値上げの要請は切り出しやすい環境にはある。しかし、値上げ交渉をしたことによる取引終了、納入量の減少などのリスクも考えながらの交渉になることは変わらず、単純に原材料価格が高騰した分のそのままの転嫁はしにくいケースも引き続き想定される。

##### ②消費者への値上げ対応

小売業などのBtoC取引中心の事業者は、価格の改定については、BtoB取引以上に価格の変動による売上の影響をより慎重に検討する必要が出てくる。社会情勢から値上げすること自体を許容する消費者の割合は増えていると思われるが、実際の購入については先行きの不透明感から、商品によっては買い控える可能性も高い。単純に原材料分をそのまま上乗せできない場合も多い。

#### (2) 国内回帰の動きなど

価格高騰は多くの場合、企業経営に脅威となるケースが多い。ただし、価格高騰がすべて企業経営に悪い影響を与えるわけではない。価格高騰により、以下のように企業経営にとってチャンスとなることもある。

##### ①大手企業の生産国内回帰

コロナ禍に起因したリスク回避の視点などにより、ここ数年、工場の下請けや原料調達を海外から国内にシフトする動きが少しずつ見られていた。しかし、2022年はサプライチェーンの課題だけでなく円安の長期化などの視点からも、製造や原料調達を国内で行う企業が増えている。

このような動きが進むことで、大手企業の

国内企業との取引増加の可能性がある。販路開拓の視点の観点からも、これらの動きを注視したい。

##### ②消費者の国産品へのシフト

食材は、一般的には国産と外国産では外国産のほうが価格が安い。肉などを中心に多くの食材で外国産の製品、原料が使用されている。しかし、今回の円安で外国産品との価格差が縮小、商品によっては国産品のほうが安い例も出始めている。

食材にもよるが、消費者には一般的に国産品について「品質が良い」、「安全安心」のイメージが強い。価格差が縮まれば、より国産品が選ばれる可能性が高まることや原材料として使いやすくなることも想定される。このことが、国内事業者の販路開拓などにも良い影響を与える可能性もある。

### 4. 中小企業診断士に求められる役割

価格高騰は、目の前の経営課題としてはたしかに厳しい。中小企業診断士には経営者に寄り添って、課題を少しでも解決できる助言を行うことが求められる。一方で価格が上昇すること自体は決して悪いことだけではなく、そこに販路を見いだすチャンスがあることも多い。中小企業診断士としては、広く情報収集を行い、経営者に気づきを与えるような助言ができる視点も必要だと考えられる。

#### 今井 真治

(いまい しんじ)

慶應義塾大学卒業後、コンビニエンスストア本部に勤務。店舗経営指導員や市場分析、商品企画などを担当。現在は上記子会社の経理および経営企画を担当。2020年中小企業診断士登録。

